

平成 25 年度介護事業経営概況調査結果の概要

1. 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として調査を実施。

また、平成 25 年度調査においては、平成 26 年 4 月に消費税率の引上げが予定されていることから、介護保険サービスにおける消費税率引上げへの対応の検討を行うために必要なデータについても取得。

2. 調査時期

平成 25 年 7 月（平成 24 年度決算額を調査）

3. 調査客体数

- ・調査客体数：15,679 施設・事業所
- ・有効回答数：6,540 施設・事業所（有効回答率：41.7%）

4. 主な調査結果

- ・各サービスの収支差率は居宅介護支援を除きプラス
- ・収支差率は、前回（平成 22 年度）調査と比べ、訪問介護など 4 サービスで上昇、介護老人福祉施設など 1 1 サービスで低下
- ・総収入に占める給与費の割合は、前回調査と比べ、介護老人福祉施設など 1 2 サービスで上昇、訪問入浴介護など 3 サービスで低下

表1 有効回答数及び有効回答率の状況

	平成25年度概況調査			(参考) 平成22年度概況調査			(参考) 平成23年度実態調査		
	調査客体数	有効回答数	有効回答率	調査客体数	有効回答数	有効回答率	調査客体数	有効回答数	有効回答率
介護老人福祉施設	1,734	938	54.1%	1,577	1,017	64.5%	1,509	655	43.4%
地域密着型介護老人福祉施設	300	157	52.3%	—	—	—	279	126	45.2%
介護老人保健施設	1,122	720	64.2%	963	513	53.3%	882	334	37.9%
介護療養型医療施設	528	78	14.8%	227	72	31.7%	665	180	27.1%
認知症対応型共同生活介護	1,128	521	46.2%	1,048	498	47.5%	966	340	35.2%
訪問介護	1,365	584	42.8%	1,366	444	32.5%	4,831	1,502	31.1%
訪問入浴介護	486	231	47.5%	263	120	45.6%	1,066	352	33.0%
訪問看護	366	124	33.9%	161	50	31.1%	1,070	364	34.0%
訪問リハビリテーション	315	39	12.4%	—	—	—	906	242	26.7%
通所介護	1,701	837	49.2%	1,306	686	52.5%	4,979	1,822	36.6%
認知症対応型通所介護	479	174	36.3%	229	78	34.1%	1,645	412	25.0%
通所リハビリテーション	839	281	33.5%	251	74	29.5%	1,242	340	27.4%
短期入所生活介護	370	145	39.2%	226	87	38.5%	1,057	259	24.5%
居宅介護支援	3,583	1,251	34.9%	1,612	194	12.0%	2,234	493	22.1%
福祉用具貸与	294	86	29.3%	150	49	32.7%	3,009	667	22.2%
小規模多機能型居宅介護	491	214	43.6%	264	163	61.7%	1,152	482	41.8%
特定施設入居者生活介護	430	96	22.3%	198	30	15.2%	1,054	243	23.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	148	64	43.2%	—	—	—	136	54	39.7%
合計	15,679	6,540	41.7%	9,841	4,075	41.4%	28,682	8,867	30.9%

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、複合型サービスは有効回答数が極めて少なく、集計結果の信頼性が確保できないと考えられるため、公表の対象外としている。

表2 各サービスの状況について

	有効回答数	利用者1人あたり収入 (1日あたり)	利用者1人あたり支出 (1日あたり)	収入に対する 給与費の割合	収支差率
介護老人福祉施設	938	11,577円	10,705円	59.5%	7.5%
地域密着型介護老人福祉施設	157	12,653円	12,036円	60.0%	4.9%
介護老人保健施設	720	13,007円	12,129円	55.3%	6.7%
※ 介護療養型医療施設	78	15,559円	14,246円	54.7%	※ 8.4%
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	521	12,151円	11,171円	60.2%	8.1%
訪問介護(介護予防を含む)	584	3,751円 ※1	3,615円 ※1	77.5%	3.6%
訪問入浴介護(介護予防を含む)	231	12,571円 ※1	12,345円 ※1	68.4%	1.8%
訪問看護(介護予防を含む)	124	8,195円 ※1	8,053円 ※1	81.9%	1.7%
※ 訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	39	— ※5	— ※5	67.9%	※ 4.1%
通所介護(介護予防を含む)	837	9,232円 ※2	8,437円 ※2	61.8%	8.6%
認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	174	12,446円 ※2	11,538円 ※2	67.3%	7.3%
通所リハビリテーション(介護予防を含む)	281	10,215円 ※2	9,774円 ※2	61.4%	4.3%
短期入所生活介護(介護予防を含む)	145	13,013円	12,517円	63.9%	3.8%
居宅介護支援	1,251	14,776円 ※3	15,236円 ※3	86.9%	Δ3.1%
※ 福祉用具貸与(介護予防を含む)	86	15,173円 ※3	13,706円 ※3	32.6%	※ 9.7%
小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	214	184,868円 ※4	173,722円 ※4	66.5%	6.0%
※ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	96	13,946円	12,501円	41.6%	※ 10.4%
※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	64	11,975円	11,245円	54.3%	※ 6.1%

※1：訪問1回あたり ※2：利用者1人1回あたり ※3：実利用者1人あたり ※4：定員1人あたり（1ヶ月あたり）

※5：訪問リハビリテーションについては、訪問回数を補完するデータがないため、利用者1人あたり収入、利用者1人あたり支出の集計ができない。

注：サービス名及び収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値。

(参考) 過去の調査結果との比較

	(表2の再掲) 平成25年度概況調査		平成22年度概況調査		平成23年度実態調査	
	収入に対する 給与費の割合	収支差率	収入に対する 給与費の割合	収支差率	収入に対する 給与費の割合	収支差率
介護老人福祉施設	59.5%	7.5%	56.5%	12.0%	57.5%	9.3%
地域密着型介護老人福祉施設	60.0%	4.9%	—	—	58.6%	1.9%
介護老人保健施設	55.3%	6.7%	52.7%	7.8%	52.2%	9.9%
※介護療養型医療施設	54.7%	※ 8.4%	56.4%	※ 11.4%	55.2%	9.7%
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	60.2%	8.1%	52.3%	14.7%	56.4%	8.4%
訪問介護(介護予防を含む)	77.5%	3.6%	70.5%	3.2%	76.9%	5.1%
訪問入浴介護(介護予防を含む)	68.4%	1.8%	73.9%	7.5%	65.6%	6.7%
※訪問看護(介護予防を含む)	81.9%	1.7%	77.6%	※ 6.0%	80.0%	2.3%
※訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	67.9%	※ 4.1%	—	—	60.8%	3.1%
通所介護(介護予防を含む)	61.8%	8.6%	53.5%	13.0%	55.6%	11.6%
※認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	67.3%	7.3%	68.7%	※ 1.7%	62.5%	5.9%
※通所リハビリテーション(介護予防を含む)	61.4%	4.3%	58.8%	※ 2.8%	61.2%	4.0%
※短期入所生活介護(介護予防を含む)	63.9%	3.8%	57.6%	※ 7.2%	57.5%	5.6%
居宅介護支援	86.9%	△3.1%	79.8%	△4.0%	80.4%	△2.6%
※福祉用具貸与(介護予防を含む)	32.6%	※ 9.7%	31.5%	※ 12.0%	35.0%	6.0%
小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	66.5%	6.0%	58.1%	6.5%	63.7%	5.9%
※特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	41.6%	※ 10.4%	35.5%	※ 11.3%	49.0%	3.5%
※地域密着型特定施設入居者生活介護	54.3%	※ 6.1%	—	—	54.8%	3.8%

注：サービス名及び収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、平成25年度概況調査、平成22年度概況調査においては参考数値。